

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年5月12日

上場会社名 ロンシール工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4224 URL <http://www.lonseal.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)門脇 進
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)江口 幸治 (TEL)029-832-8805
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	21,018	9.5	1,241	56.2	1,300	56.4	774	41.0
25年3月期	19,188	6.0	794	26.6	831	37.8	549	80.0

(注) 包括利益 26年3月期 870百万円(22.8%) 25年3月期 709百万円(130.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	16.17	—	8.0	6.6	5.9
25年3月期	11.46	—	6.2	4.3	4.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	20,179	10,112	50.0	210.75
25年3月期	19,198	9,244	48.1	192.67

(参考) 自己資本 26年3月期 10,099百万円 25年3月期 9,234百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,168	△223	△613	3,968
25年3月期	689	△79	△706	3,596

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	0.00	—	—	—	—
26年3月期	—	—	—	0.00	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00	—	19.2	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	0.1	340	△38.3	370	△36.6	200	△42.4	4.17
通期	20,000	△4.8	860	△30.7	900	△30.8	500	△35.5	10.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料13ページの(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	48,253,094株	25年3月期	48,253,094株
② 期末自己株式数	26年3月期	331,068株	25年3月期	325,449株
③ 期中平均株式数	26年3月期	47,925,100株	25年3月期	47,944,761株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料16ページの(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	18,908	8.9	975	98.7	1,126	85.5	716	78.5
25年3月期	17,362	6.1	491	50.7	607	62.5	401	110.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期	14	96	—	—
25年3月期	8	38	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
26年3月期	19,390		9,659		49.8		201	56
25年3月期	18,642		8,947		48.0		186	70

(参考) 自己資本 26年3月期 9,659百万円 25年3月期 8,947百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) コーポレート・ガバナンス体制の整備	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(税効果会計関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済金融政策を背景に円安、株高が進み企業収益に改善がみられるなど、景気は回復基調にあるものの、海外経済の減速懸念や輸入品価格の上昇等により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

建設業界及び合成樹脂加工品業界におきましては、需要に回復傾向がみられるものの販売競争の激化、原材料価格の高止まり等により引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況の下、営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりました結果、消費増税前の駆け込み需要もあり、当連結会計年度の連結売上高は、210億18百万円（前期比9.5%増）となりました。

損益面につきましては、当連結会計年度においても徹底したコストダウン及び諸経費の削減などの諸施策を実施してまいりました結果、営業利益は12億41百万円（前期比56.2%増）、経常利益は13億円（前期比56.4%増）、当期純利益は7億74百万円（前期比41.0%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

（合成樹脂加工品事業）

主力の建材製品は、防水資材、住宅資材、壁装用品、輸出用床材が売上増となりましたが、国内床材は売上減となりました。また、産業資材製品は、車両用床材が売上増となりましたが、欧米向けフィルムが売上減となりました。

この結果、売上高は206億22百万円（前期比10.0%増）、セグメント利益は9億35百万円（前期比91.1%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸料収入は、売上高は3億96百万円（前期比9.1%減）、セグメント利益は3億6百万円（前期比0.4%増）となりました。

（注）セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

<次期の見通し>

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、政府が講じる公共投資や新成長戦略、東日本大震災からの復興需要や東京五輪関連工事などにより、緩やかな景気回復の期待感はあるものの、消費税率引き上げによる消費の停滞、為替相場を背景にした不安定な原料価格など、先行き不透明な経営環境が続くものと思われま

す。当社グループはこのような環境の下、引き続き生産性の向上、経費削減に努め、事業環境の変化にスピーディーに対応できる体制整備と、事業基盤強化策を推し進めるとともに、新製品・工法の開発を併せて実施し、安定した利益を確保し続ける企業への変革に努めてまいります。

次期の平成27年3月期連結業績見通しは、売上高200億円、経常利益9億円、当期純利益5億円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金、商品及び製品等の増加により、142億69百万円（前期比8億65百万円増加）となりました。固定資産は、有形固定資産等の増加により59億10百万円（前期比1億15百万円増加）となりました。その結果、資産合計では、201億79百万円（前期比9億81百万円増加）となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、支払手形及び買掛金等が減少したものの、電子記録債務等の増加により82億53百万円（前期比4億62百万円増加）となりました。固定負債は、長期借入金等の減少により18億13百万円（前期比3億49百万円減少）となりました。その結果、負債合計では、100億67百万円（前期比1億12百万円増加）となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金の増加により101億12百万円になりました。これは、当期純利益7億74百万円によるものです。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億71百万円増加し、当連結会計年度は39億68百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況と原因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11億68百万円（前期収入6億89百万円）となりました。これは主に貸倒引当金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益、減価償却費に加え、仕入債務の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億23百万円（前期支出79百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億13百万円（前期支出7億6百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	42.3	42.9	44.7	48.1	50.0
時価ベースの自己資本比率（%）	26.1	27.5	24.9	34.0	36.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.9	3.6	5.4	4.7	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	17.5	14.7	10.2	11.9	25.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、将来の事業展開と内部留保のために必要な内部留保を確保しつつ、永続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の基本としております。

当期では繰越損失が解消されたものの財務状況等を総合的に勘案し、無配とさせていただきたいと思っております。

次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり2円を予定しております。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、どんな環境下にあっても『ステークホルダーの信頼に応え続けること』を経営の基本としております。そのためには、『経営のあるべき姿』を次のように捉えています。

①顧客のニーズに合致するものを良質適価で提供する会社

顧客のニーズに合致するものを良質適価で提供する会社とは、市場の要求にいち早く対応できる会社であり、市場を創造できる会社です。創造的な高品質・高機能の商品をスピーディーに市場に投入できる開発力をもった会社であり、コスト競争力を実現できる技術力をもった会社であります。

②安定した配当ができる会社

安定した配当ができる会社とは、長期に安定した株主価値の創造をし、配当を継続する会社であります。

③社会状況に適応した運営を行う会社

社会状況に適応した運営を行う会社とは、どんな環境下にあっても生き抜く適者たる存在になるために、環境に適応し続ける会社であります。

④従業員が生活設計を描ける会社

従業員が生活設計を描ける会社とは、会社の展望が見える形で従業員に示せる会社であり、従業員自身は自分の役割を果たすことを通してエンプロイアビリティ（雇用される市場価値）向上を実現する会社であります。

（2）目標とする経営指標

株主価値を効率よく創造するために、売上高経常利益率を主な経営指標とします。中期目標としては5%以上の売上高経常利益率の安定的な達成を目指します。

（3）中長期的な会社の経営戦略

3ヶ年計画の方向性は次の通りであります。

①既存事業分野における選択と集中

事業内容を見直し、今後成長が期待できるコア分野に対して、市場への差別化商品の早期投入、効率的な営業により利益を実現していきます。また、将来性が見込めない事業分野及び商品については、縮小、撤退を図り、コア分野へ経営資源を集中させます。

②コストダウン

あらゆるプロセスにおいて、コストを削減します。

③新規事業展開

コア・コンピタンスを生かしつつ、成長性ある事業・市場への展開に取り組みます。

（4）会社の対処すべき課題

前述の方針および計画を達成するため、以下の課題に取り組んでまいります。

①事業活動の効率化およびスピードアップ

②市場のニーズに適応した商品の早期開発・上市

③環境に配慮した対応および環境対応商品の提供

（5）コーポレート・ガバナンス体制の整備

経営体質の強化を目指した経営改革の一環として、平成26年6月27日より執行役員制度を導入することとしております。本制度の導入により、取締役会の意思決定機能及び経営監視機能と、執行役員の業務執行機能との役割分担を明確化するとともに、経営の意思決定の一層の迅速化を図ってまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,596	3,968
受取手形及び売掛金	6,070	6,166
電子記録債権	287	407
商品及び製品	2,274	2,409
仕掛品	108	114
原材料及び貯蔵品	653	711
繰延税金資産	239	316
その他	183	179
貸倒引当金	△11	△4
流動資産合計	13,403	14,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,477	9,481
機械装置及び運搬具	9,507	9,567
工具、器具及び備品	3,201	3,266
土地	2,434	2,434
リース資産	171	171
建設仮勘定	11	69
減価償却累計額	△19,739	△19,832
有形固定資産合計	5,064	5,157
無形固定資産		
その他	80	71
無形固定資産合計	80	71
投資その他の資産		
投資有価証券	537	530
繰延税金資産	17	-
その他	244	174
貸倒引当金	△149	△24
投資その他の資産合計	649	680
固定資産合計	5,795	5,910
資産合計	19,198	20,179

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,786	2,811
電子記録債務	407	1,818
短期借入金	2,074	1,921
リース債務	36	1
未払法人税等	234	358
賞与引当金	195	207
環境対策引当金	-	25
その他	1,056	1,109
流動負債合計	7,791	8,253
固定負債		
長期借入金	1,167	746
リース債務	3	2
預り保証金	860	938
退職給付引当金	81	-
環境対策引当金	25	-
退職給付に係る負債	-	68
繰延税金負債	-	47
その他	24	11
固定負債合計	2,162	1,813
負債合計	9,954	10,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,007	5,007
資本剰余金	4,120	4,120
利益剰余金	121	896
自己株式	△41	△41
株主資本合計	9,208	9,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146	141
為替換算調整勘定	△121	△25
その他の包括利益累計額合計	25	116
少数株主持分	10	12
純資産合計	9,244	10,112
負債純資産合計	19,198	20,179

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	19,188	21,018
売上原価	12,901	14,086
売上総利益	6,286	6,932
販売費及び一般管理費合計	5,492	5,691
営業利益	794	1,241
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	17
不動産賃貸料	63	62
為替差益	5	11
その他	30	24
営業外収益合計	110	116
営業外費用		
支払利息	58	46
その他	15	10
営業外費用合計	73	56
経常利益	831	1,300
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	3
税金等調整前当期純利益	830	1,297
法人税、住民税及び事業税	312	522
法人税等調整額	△34	△2
法人税等合計	278	519
少数株主損益調整前当期純利益	551	777
少数株主利益	2	2
当期純利益	549	774

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	551	777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	△5
為替換算調整勘定	43	98
その他の包括利益合計	157	93
包括利益	709	870
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	705	866
少数株主に係る包括利益	3	4

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,007	4,120	△428	△38	8,661
当期変動額					
当期純利益			549		549
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	549	△2	547
当期末残高	5,007	4,120	121	△41	9,208

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益累計額合計		
当期首残高	33	△164	△131	8	8,538
当期変動額					
当期純利益					549
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	113	42	156	1	157
当期変動額合計	113	42	156	1	705
当期末残高	146	△121	25	10	9,244

ロンシール工業株式会社（4224）平成26年3月期決算短信

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,007	4,120	121	△41	9,208
当期変動額					
当期純利益			774		774
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	774	△0	774
当期末残高	5,007	4,120	896	△41	9,983

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益累計額合計		
当期首残高	146	△121	25	10	9,244
当期変動額					
当期純利益					774
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△5	96	91	2	94
当期変動額合計	△5	96	91	2	868
当期末残高	141	△25	116	12	10,112

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	830	1,297
減価償却費	420	315
貸倒引当金の増減額（△は減少）	110	△133
賞与引当金の増減額（△は減少）	47	12
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△2	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	-	△13
受取利息及び受取配当金	△11	△17
売上値引引当金の増減額（△は減少）	△73	-
支払利息	58	46
手形売却損	1	1
有形固定資産売却損益（△は益）	-	3
有形固定資産除却損	1	0
売上債権の増減額（△は増加）	△314	△68
たな卸資産の増減額（△は増加）	△135	△112
仕入債務の増減額（△は減少）	138	110
その他	△152	169
小計	919	1,610
利息及び配当金の受取額	11	17
利息の支払額	△54	△42
手形売却に伴う支払額	△1	△1
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△184	△415
営業活動によるキャッシュ・フロー	689	1,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△79	△211
無形固定資産の取得による支出	△9	△21
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
その他の支出	△0	-
その他の収入	10	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79	△223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,040	-
長期借入れによる収入	1,260	-
長期借入金の返済による支出	△636	△574
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
その他の支出	△288	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△706	△613
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	40
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△68	371
現金及び現金同等物の期首残高	3,665	3,596
現金及び現金同等物の期末残高	3,596	3,968

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更は、当連結会計年度において実施された多額の設備投資を契機に、現在使用している生産設備の稼働状況を検討した結果、当該設備は安定的に稼働しており、将来においても安定的稼働が見込まれ、技術的陳腐化のリスクも少ないために、投資の効果は每期均等に生じることが見込まれることから、定額法による減価償却方法を採用の方が事業の実態をより適切に反映することができると判断いたしました。

この変更により、従来の償却方法に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ77百万円増加しております。

(退職給付に係る会計処理の変更)

当連結会計年度において「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日改正）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日改正）を適用しております。

(税効果会計関係)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.0%から34.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が12百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が12百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの報告セグメントの区分方法は製造方法・製造過程ならびに販売方法の類似性を考慮して区分しており、「合成樹脂加工品事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

区分に属する主要な品目は下記のとおりです。

報告セグメント	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、屋上防水材、壁装材、各種防水・室内装飾工事等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一です。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表計上額
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,752	436	19,188	—	19,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,752	436	19,188	—	19,188
セグメント利益	489	305	794	—	794
セグメント資産	14,050	1,294	15,344	3,853	19,198
その他の項目					
減価償却費	346	74	420	—	420
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	113	—	113	—	113

(注) セグメント資産の調整額3,853百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,853百万円を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金です。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,622	396	21,018	—	21,018
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,622	396	21,018	—	21,018
セグメント利益	935	306	1,241	△0	1,241
セグメント資産	14,923	1,247	16,171	4,008	20,179
その他の項目					
減価償却費	268	46	314	0	315
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	397	—	397	—	397

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用0百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない減価償却費です。

(2)セグメント資産の調整額4,008百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産4,008百万円を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金です。

2 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

なお、この変更により当連結会計年度のセグメント利益は、合成樹脂加工品事業が50百万円、不動産賃貸事業が26百万円それぞれ増加しております。

3 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	
1株当たり純資産額	192.67円	1株当たり純資産額	210.75円
1株当たり当期純利益	11.46円	1株当たり当期純利益	16.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成25年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成26年3月31日現在）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	9,244	10,112
普通株式に係る純資産額(百万円)	9,234	10,099
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	10	12
普通株式の発行済株式数(千株)	48,253	48,253
普通株式の自己株式数(千株)	325	331
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	47,927	47,922

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	549	774
普通株式に係る当期純利益(百万円)	549	774
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,944	47,925

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動（2014年6月27日付）

（1）取締役・監査役の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② 新任取締役候補

つちや としお
土谷 敏夫

（現 当社 役員待遇理事

ロンシールインコーポレイテッド取締役社長）

当社 取締役に就任予定

③ 新任監査役候補

いのうえ まさき
井上 方木

（現 取締役 開発事業部長）

当社 常勤監査役に就任予定

④ 退任取締役

いのうえ まさき
井上 方木

（現 取締役）

やまもと としのり
山本 寿宣

（現 非常勤取締役）

⑤ 退任監査役

はちす みちお
蜂巢 道男

（現 常勤監査役）

当社 顧問に就任予定

（2）執行役員

※	たなか としひこ 田中 利彦	取締役兼常務執行役員	(現 土浦事業所長 設備環境管理部 品質保証部 研究・開発部担当)
※	いなば えいすけ 稲葉 英介	取締役兼常務執行役員	(現 人事・総務部 経理部 監査室担当)
※	たべ しんや 多部 信野	取締役兼常務執行役員	(現 住宅事業部長 兼大阪支店長 防水事業部 壁装事業部担当)
※	なかせ まさひろ 中瀬 雅廣	取締役兼執行役員	(現 建装事業部長 マーケティング部担当)
※	たなか ひろみ 田中 裕三	取締役兼執行役員	(現 経営管理部 購買部担当)
※	つちや としお 土谷 敏夫	取締役兼執行役員	(現 役員待遇理事 ロンシールインコーポ レイテッド取締役社長)
	ひらやま たつや 平山 達也	執行役員	(現 防水事業部長 兼防水事業部 事業管理グループリーダー)
	えもり まさみつ 江森 正光	執行役員	(現 経営管理部長)
	みかわ えいじろう 三河 英次郎	執行役員	(現 人事・総務部長 兼人事・総務部 人事グループリーダー)
	ときわ あきお 常盤 昭夫	執行役員	(現 土浦事業所副事業所長 兼土浦事業所 第一製造部長)
	さとう たもつ 佐藤 保	執行役員	(現 研究・開発部長)

※の者は、取締役を兼務する予定であります。

以 上